資料 4

農林水産省における取組について

平成19年10月1日

農林水産省

バイオマス・ニッポン総合戦略

(平成18年3月31日閣議決定)

背景

必要性

◎地球温暖化の防止

バイオマスは $\underline{\textbf{カーボンニュートラル}}$ な資源であり、 CO_2 の排出を抑制

◎循環型社会の形成

限りある資源を有効活用し、<u>持続的に発展可能な社会へ</u>の移 行を促進

- ◎ 競争力ある戦略的産業の育成 バイオマスを利用する「新たな産業」を構築
- ◎ 農林漁業、農山漁村の活性化
 地域に産業と雇用をもたらし、農林漁業、農山漁村を活性化

現状

◎バイオマス資源の活用

かなりの賦存量が見込まれるが、 活用は不充分

<年間発生量(2006年)>

- ・家畜排せつ物(約8,700万t)
- ·食品廃棄物(約2,000万t)
- ·製材工場等残材(約430万 t)
- ·建設発生木材(約470万t)
- 農作物非食用部(約1,400万t)
- ·林地残材(約340万 t)

◎バイオマスの利活用技術

- エネルギーの利活用効率性の向上、コスト 削減が課題
- ・製品の利活用 品質の安定、利便性の 向上が課題

展開方向

具体的目標(平成22年度目途)

◎ 全国的観点

- ・廃棄物系バイオマスについては、炭素量換算で 80%以上を利活用
- ・未利用バイオマスについては、炭素量換算で<u>25%</u> 以上を利活用
- ・資源作物の利活用を推進

◎地域的観点

・バイオマスを一定割合以上利活用する市町村を 300程度構築

◎技術的観点

・エネルギー変換効率向上、バイオマスプラス チック製造のコスト目標

基本的戦略

- ◎バイオマス利活用推進についての全般的事項
 - 国民的理解の醸成
 - ・バイオマスタウン構築の推進 等
- ◎バイオマスの生産、収集・輸送に関する戦略
 - ・効率的な収集・輸送システムの構築等
- ◎バイオマスの変換に関する戦略
 - ・変換効率の高い技術開発 等
- ◎バイオマスの変換後の利用に関する戦略
 - 農林漁業、農山漁村の活性化
 - ・輸送用燃料としての利用 等
- ◎ アジア等海外との連携に関する戦略

国産バイオ燃料の大幅な生産拡大に向けて

- 総理報告(工程表)のポイント -

技術開発がなされれば2030年頃には国産バイオ燃料の大幅な生産拡大は可能

技術開発の課題と生産可能量

技術開発

- ① 収集・運搬コストの低減 ・・・・・・・・ 山から木を安く下ろす、稲わらを効率よく集める機械等を開発
- ② 資源作物の開発 ・・・・・・・・・・ エタノールを大量に生産できる作物を開発
- ③ エタノール変換効率の向上 ・・・・・・ 稲わらや間伐材などからエタノールを大量に製造する技術を開発

原料と生産可能量

- ・糖質(さとうきび糖みつ 等)
- でんぷん質(くず米 等)

- セルロース系(稲わら、間伐材等)
- •資源作物

現在 30KL 2011年 5万KL

2030年頃

大幅な生産拡大 *農林水産省試算 600万kl

バイオ燃料の利用率の向上

【米国】2017年に350億ガロン (1.3億KL、日本(600万KL)の22倍)を目標 [2007.1 ブッシュ大統領一般教書演説]

制度

欧米、ブラジルの制度を踏まえ、国内制度を検討

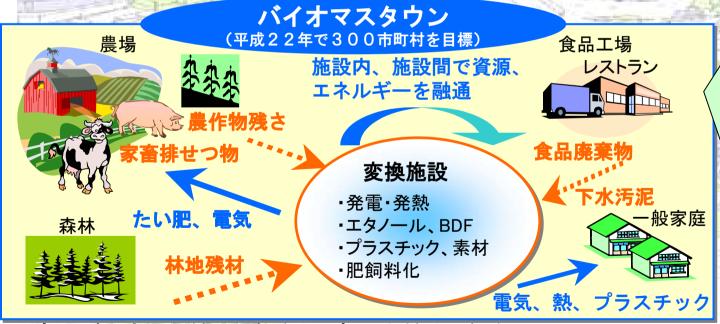
バイオマスタウン

〇 バイオマスタウンとは、域内において、広く地域の関係者の連携の下、バイオマスの発生から利用までが効率的なプロセスで結ばれた総合的利活用システムが構築され、安定的かつ適正なバイオマス利活用が行われているか、あるいは今後行われることが見込まれる地域。

市町村が中心となって、

地域のバイオマス利活用の全体プラン「バイオマスタウン構想」

を作成し、その実現に向けて取組む。



- ・地域の関係者が協力した 推進体制
- ・効率的な収集・輸送、変 換、利用のシステム
- ・地域の多様なバイオマス を複合的に利用
- ・無理のない運営
- ・地域の需要に対応した利用

一部のバイオマスだけでなく、一部の人だけでなく、

地域みんなで、地域のバイオマス全体を効率的に利用!